




平成 30 年度事務事業
にかかると内部評価の概要

令和2年2月
中 津 川 市



- 目 次 -

内部評価の目的	4
観点	4
対象事業	4
評価方法	5
評価結果の概要	6
地域活性化推進事業	6
中津川に住もうサポート事業	7
駐車場事業	8
公民館を拠点とした地域づくり事業	9
子ども科学館事業	9
評価結果から見た共通の課題	11
評価結果	
評価シートの見方	12
地域活性化推進事業	13
中津川に住もうサポート事業	14
駐車場事業	15
公民館を拠点とした地域づくり事業	16
子ども科学館事業	17
資料	
固定資産台帳(駐車場事業)	18
固定資産台帳(子ども科学館事業)	19

内部評価の目的

- ・ 大都市以外の地方自治体を取り巻く環境は少子・高齢化や公共施設、生活インフラの老朽化など、大きく変化しており、中津川市においてもこれまで以上に自らの責任で自ら決定する行財政運営の必要に迫られています。
- ・ そんな中、限られた財源でより高い事業効果を得られるよう財政的な視点に重きを置いた事務事業評価を平成 28 年度から実施しています。
- ・ 従前の事業評価では「決算における主要施策に関する資料」に掲載されているすべての事業に対して評価を行い、PDCA サイクルの下で客観的な視点を持って事業の検証を行いました。
- ・ 3 年間の検証により、取り組みの内容に課題や問題点のある事業が判明しました。内部評価をより実効性のあるものとするため、問題点や改善点を細かく分析し、具体的な改善策を検討できるよう取り組み方針を変更しました。

観 点

- ・ 事業の有効性、効率性の要素から評価することとします。
 - ・ 前期事業実施計画等で掲げた各事業の目標に対して、事業の決算額、人件費および減価償却費を含めた行政コストがどれほど発生しているかを担当課が設定した分析判断根拠を基に分析を行い、費用対効果等について評価します。
- ※ 外部評価は、「政策目標に合致する事業展開になっているか」「事業が計画どおり進んでいるか」という進捗の点に重点を置いています。

対象事業

- ・ 5 事業
- ・ 内部評価をより実効性のある事業評価とするために平成 29 年度事務事業に係る内部評価で「C 評価 縮小/見直し」とされ、取り組みの内容に課題や問題点のある事業を対象として評価を実施します。
- ・ 評価対象となるのは事業自体に課題や問題がある場合と対象事業内の取り組みに課題や問題がある場合があるため、事業によっては取り組み内容に特化した評価を行います。

※括弧内は対象事業のうち、評価の対象となった取り組みです。

- 地域活性化推進事業（地域一括交付金）【定住推進課】
- 中津川に住もうサポート事業【定住推進課】
- 駐車場事業【商業振興課】
- 公民館を拠点とした地域づくり事業（公民館指定管理）【生涯学習スポーツ課】
- 子ども科学館事業【鉱物博物館】

評価方法

- ・ PDCA サイクルのうち、Check に相当する自部門評価について、より詳細に評価できるよう、自部門評価で前期事業実施計画に掲げた目標に対しての到達度やその他評価を行うための根拠となる指標を分析し、実績について有効性、効率性に対する評価を行います。

（１）有効性

A	B	C	D
有効である	高める余地がある	有効でない	評価外

◇ 事業内容が上位施策の成果に結びついているか。

◇ 事業の進捗度など目標が達成できているか。

◇ 同じような事業を他で実施していないか。など

⇒この評価が低い場合、類似事業との連携や統廃合を図るなど、事業の見直しが必要となります。

（２）効率性

A	B	C	D
効率である	高める余地がある	効率でない	評価外

◇ コストの削減努力がされているか（費用対効果）。

◇ 直接的なコストだけでなく、将来コストの増加など損失的な要素はないか。

◇ 事業の手法は適正か。職員のマンパワーも含め手間をかけすぎていないか。など

⇒この評価が低い場合、事業の実施方法の見直しや、事務手続きの簡略化・省略化が必要となります。

- ・ 分析した評価を基に、その事業のあるべき姿、実現に向けた事業の課題、改善点を洗い出します。
- ・ 上記の自部門評価をベースに財務局ヒアリングを行い、従前の事業評価結果で課題となっている部分や問題点が改善されているか、改善に向けた取り組みが明確になっているかを確認し、財政的な判断から最小の費用で最大の効果を出せる取り組みとなるよう今後の方向性について検討を行います。
- ・ 事業内容や問題点に施設の統廃合などの施設のあり方を検討しなければならない場合は、ヒアリングに資産経営課も同席し、市有財産（施設）運用管理マスタープランの観点からも判断しています。
- ・ 最後に、問題点を改善するための取り組みについて、財務局ヒアリングの内容を踏まえ担当課が具体的な取り組み方針を打ち出すことで、課題解決に直結した評価としています。

評価結果の概要

- ・ 対象課に対し、財務局ヒアリングを行い、下記の結果となりました。

●地域活性化推進事業(地域一括交付金)

【昨年度の評価コメント】

- ◇ 厳しい財政状況のなかで地域の理解を得ながら補助金を削減できたことは評価できる。
- ◇ 地域活動の主体であるまちづくり協議会や区長会が交付金を活用して課題を解決することができれば、地域の懸案事項の解消と同時に地域の活性化にもつながるが、現状としては過去からある地域イベントを継続するための財源となってしまっている。
- ◇ 交付金の算定方法などの根本的な見直しはもちろんのこと、事業内容や繰越金などの状況を確認しながら、地域の自立や課題解決に向けて真に必要な額を交付する事業へと移行していくべきである。

【事業の問題点】

- ◇ 事業ごとの積算根拠はあるが、人口割・均等割等の根拠は加味されていない。
- ◇ イベント区分の仕分け（全市的なイベント・地域イベント）、イベント事業に対する交付基準が明確でないため、交付金の地域バランスが悪い。

【今後の取り組み方針】

- ◇ 現在の配分基準に人口割等を加え、令和3年度当初予算までに新たな配分基準を作成し、地域一括交付金を見直す。
- ◇ 混在している交付金をまとめるため、全市的なイベントは従来の地域一括交付金から切り分けるなど調整を行う。
- ◇ まちづくり組織支援は一律交付とし、政策・地域課題に対する交付金に対しては要望に応じて対応するなど、交付金の配分を再検討する。

●中津川に住もうサポート事業

【昨年度の評価コメント】

- ◇ 移住定住施策のアウトカム指標は、移住者数と定住人口数という数値としてはっきり見えやすい部分であり、担当課で把握している移住実績が増えていることから、定住施策全体としては一定の成果が出ているように見受けられる。
- ◇ しかしながら、補助金交付という取り組みの成果を分析すると、自部門評価で記載されているような満足度の高さは成果指標としては適切ではなく、直接的に補助メニューが移住の決め手になる取り組みにしなければ効果が発現しているとは言い難い。
- ◇ いずれの補助事業も定着すれば効果が出る可能性はあるが、費用対効果の観点から分析し、効果が上がらない事業については廃止するなど、取り組み内容について定期的に検証をしていく必要がある。
- ◇ 移住施策は、全国的に「横並び」となっており、他市で行っていることを中津川市でも行うことはあまり効果的ではない。既存の事業の見直しを行いながら、独自性のある取り組みへとシフトしていく必要がある。

【事業の問題点】

- ◇ 昨年度の評価コメントにもあるように移住者の増加という観点から見ると移住実績が増えていることから一定の成果はあるといえる。
- ◇ ただし、転入者と転出者を比較すると中津川市は転出超過を起こしており、今後移住施策だけではなく、定住施策にも取り組んでいく必要がある。
- ◇ 事業を展開するにあたっては、既存の補助メニューをすべて残したまま新たな取り組みを行うことは昨今の財政状況から判断すると難しいため、費用対効果を考慮し、取り組みの効果を検証し、効果的に定住施策を実施していく必要がある。

【今後の取り組み方針】

- ◇ 既存の家賃補助メニュー（中津川で暮らそう家賃補助）の効果についてもう少し様子を見る。効果の出ない補助金については廃止する予定である。

- ◇ 令和2年度は中京圏での単独移住相談会の継続や、中津川体験ツアーなどの回数を増やすことで、補助金だけに頼ることなく、中津川市の魅力を伝える機会を増加させる。
- ◇ 令和3年度から新たな補助金制度を創設し、中津川市にすでに住んでいる方（ターゲットは絞る）へ新築住宅補助を拡充することで、定住施策を推進していく。

●駐車場事業

【昨年度の評価コメント】

- ◇ 車で商店街に訪れる利用者に対して、駐車場を適切に管理しサービスを提供できている。
- ◇ 黒字経営を維持できることから、来るべき大規模改修や解体に備えて、決算剰余金については適切に積み立てておく必要がある。
- ◇ 利用状況から当駐車場は民間経営が十分可能な施設であると思われる。
- ◇ ニーズ調査やマーケティング調査を行うなかで、新たな活用方法があれば検討していくべきである。

【事業の問題点】

- ◇ 建築から41年が経過し施設が老朽化している（耐用年数38年）
- ◇ 駐車場施設は、建築当時と比較すると市営駐車場以外にも駅前周辺で整備されているため、公共が維持管理を行う必要性について、検討する余地がある。
- ◇ 駐車料の減免については、周辺の民間駐車場の現状を鑑み、民間を圧迫しないよう見直しを行う必要がある。

【今後の取り組み方針】

- ◇ 今後に備えた財源を確実に確保するため、決算剰余金を確実に確保し、継続的に積み立てを行い、財源を確保しておく必要がある。
- ◇ 駐車料の減免について見直し、その他の収益増加策を計画・実施する。
- ◇ 指定管理者の選定に収益増加策を提案させるなど、選定方法の見直しを検討する。
- ◇ 駅前広場の整備に伴った駐車場機能の見直しについては、現在策定中の都市再生整備計画に沿って必要な調査を行ったうえで活用方法を検討する。

●公民館を拠点とした地域づくり事業(公民館指定管理)

【昨年度の評価コメント】

- ◇ 公民館業務の指定管理は、民間ノウハウの導入、活用により機能アップすることを目指して実施したが、直営と比較して何が向上しているのか目に見える成果がない。
- ◇ 新たな公民館の指定管理を導入する前に、現在の指定管理の状況について十分な検証を行う必要があり、費用だけが嵩んでいるのであれば効率性に疑問を持たざるを得ないことから事業の進め方自体の見直しを要する。

【事業の問題点】

- ◇ 福岡公民館の指定管理について、公民館運営審議会において、市民へのサービス向上は効果が認められたところであるが、効率的な管理運営に関しては人件費の削減が不十分であると指摘されている。
- ◇ 指定管理料に係る人件費相当額を直営想定額と比較しても、コストがかかっており、効率的な管理ができているとは言えない。

【今後の取り組み方針】

- ◇ 課題とされている福岡公民館の人件費を削減し、指定管理の実施目的である市民へのサービスの向上と効率的な管理運営を実現するとともに、市内指定管理公民館の業務内容や業務量を考慮し、現在指定管理に出している公民館3館のバランスを勘案した人件費単価の統一に向けて、指定管理者と協議していく。
- ◇ 令和2年4月1日からの福岡公民館指定管理更新のため、令和元年12月議会へ指定管理議案を上程した。業務内容の確認、指定管理料の精査、指定管理者の更新後の取り組み方針等の確認を進めていく。(令和2年度当初予算反映済み)

●子ども科学館事業

【昨年度の評価コメント】

- ◇ 文化勲章を受章された末松安晴博士の功績を伝える顕彰室は、子どもたちの科学への興味を高めるため、また末松氏からの寄附金も入っていることもあり維持し続ける必要がある。
- ◇ ただし、子ども科学館は平成4年建築で、すでに雨漏りなど施設の老朽化による修繕必要箇所が発生しており、改修には莫大な費用がかかるため、他の博物館施設との統合を視野に入れて検討が必要である。

【事業の問題点】

- ◇ 末松安晴博士のレーザー等の展示施設以外に、目玉になる展示・体験コーナーがない。
- ◇ 利用者数についても前期事業実施計画に掲げた目標値に対して到達することができておらず、減少傾向にある。
- ◇ 施設が老朽化しており、修繕を必要とする箇所が増加している。特に屋根の雨漏りは早急な修繕が必要である。

【今後の取り組み方針】

- ◇ 老朽化した施設についてはマスタープランに基づき、令和5年度を目標に類似施設の統合、既存施設の複合化を視野に入れ、子ども科学館以外の所管する施設を含めた施設の方針を策定
- ◇ 利用者増加に向けた取り組みに関しては、教室等の参加者は担当課の取り組みの結果増加しているため、魅力のある展示や体験コーナーを新設するとともに教室等を増やすことで利用者の増加を図る。
- ◇ 大規模な改修は行わず、当面緊急を要する修繕を実施し、施設を維持していく。
(子ども科学館屋根雨漏り修繕 1,375千円を令和2年3月補正予算計上)

評価結果一覧

別紙のとおり (P13～)

・合併した市町村の壁

- ◇ 中津川市は平成の大合併により 8 市町村が合併しました。合併後 15 年経過し、多くの施策のすり合わせなどにより、一体感を醸成してきましたが、合併前からの地域間の施策の違いやバランスなど、未だに「壁」が存在し、効率的な行政運営に支障をきたしている状況にあります。
- ◇ 地域の特色を活かしつつ、効率的な行政運営を進めるために統一的なルール作りや、合併当時に決められその後、陳腐化してしまった制度の見直しなど、中津川市の現状に即した行政運営ができるよう努めていく必要があります。

・公共施設老朽化への対応

- ◇ 市有財産（施設）運用管理マスタープランに基づき、施設の民営化・統廃合等を積極的に進めてきましたが、依然として施設の維持管理費が財政を圧迫している状況にあります。「総論賛成・各論反対」の状況で地元調整に課題を抱えており、計画通り進捗していないため、令和元年度にプランの見直しを行いました。
- ◇ 市有財産（施設）運用管理マスタープラン評価委員会での評価結果を反映し、優先度の高いものから見直しを図り、着実な施設の再編を進めていきます。
- ◇ 老朽化した維持管理経費が高額な施設の統合・複合化などの施設の再編や、適正な人員配置によって生み出される財源を、真に必要な事業への財源に回し、効率的な行政運営が行えるよう努めていきます。

・時代のニーズに合致した行政運営

- ◇ 制度を作った当時は先進的な取り組みであっても、現状の市民ニーズにあわず、その事業効果が制定時と比べて減少してしまっているため見直しが必要となっている事業があります。
- ◇ 事業に課題があるとわかっているにもかかわらず改善するためのプロセスを確立できておらず、問題点を抱えたまま先延ばししていることにより改善に至っていない事業もあります。
- ◇ PDCA サイクルの徹底を行うことにより、改善に向けた方向性を事業実績から分析（Check）し、改善に向けた取り組み（Action）を行っていくことで、市民ニーズに合致した事業としていくとともに、問題点を先送りにすることなく改善していきます。

I. 事務事業に関する基礎情報

評価シートの見方

事務事業名 (取組内容)		子ども科学館										
総合 計画	基本目標	人々がかがやくまち中津川			新規・継続	継続	分類	非投資的				
	政策	歴史文化に魅力があるまち			各計画上の位	前期事業実施計画		-				
	施策	歴史・文化			置付け	外部評価		-				
担当所属	鉱物博物館			担当係等	子ども科学館	所要人員	0.8					
会計名称	一般会計											
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費			
過去の 内部評価	H27年度	B			H28年度	C			H29年度			C

過去の内部評価での評価結果の推移を示しています。

II. 事業概要

【事業目的】	【平成30年度の事業内容】
・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防（防災）に関しての情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。	・開館日数 307日 利用者 15,731人、H29年度 17,423人 ・教室の開催 12回 参加者延べ 152人 ・ミニプラネタリウム上映 鑑賞者延べ 3,190人 ・星を観る会 4回 参加者延べ 154人
【目標値】	平成30年決算における主要施策に関する資料から事業の取り組みの内容や目標値と実績値などを転記しています。
子ども科学館利用者数 H30年度：17,800人 ・実際に目で見て、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。 ・末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通して子ども達に科学のおもしろさを伝えます。	子ども科学館利用者数 2) 11/3(祝)文化の日 330人 H29 17,423人 H30 15,731人 ・中津川工業高校や中津川D51の会との連携・協力 ・末松安晴博士顕彰室の充実 すだれ式波動実験装置の設置

III. コスト

		H27年度（決算）	H28年度（決算）	H29年度（決算）	H30年度（決算）	判断値
事業費	事業費（決算額）	総コストは事業の決算額＋人件費＋減価償却費で表します。				
	財源	※人件費の算出方法・・・正規職員の平均給与額（年）×所要人員 （H27：4,391千円、H28：4,275千円、H29：4,258千円、H30：4,175千円）				
	地方債	※減価償却費の算出方法・・・固定資産台帳の当期減価償却費を計上				
	その他	H30年度は過去3年の平均値から算出				
	一般財源					
人員（人）	人件費※					
	減価償却費※					
	総コスト					

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出 ※H30減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

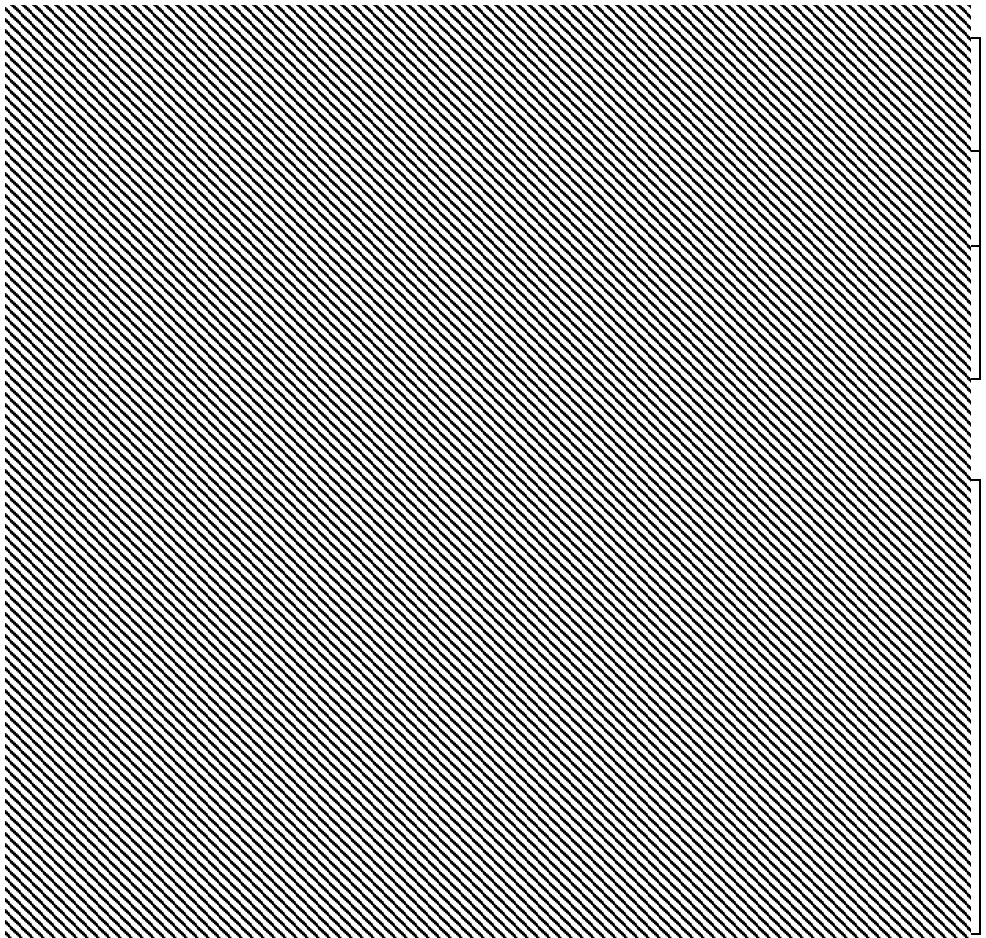
IV. 分析

【分析判断根拠】		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	目標値（前期事業計画）
【目標】	子ども科学館利用者数（人）	事業内容を分析するに当たり判断するための根拠となる指標を表します。				
【その他】	教室等の参加者数	【目標】・・・II事業概要に記載されている目標値に対する実績 【その他】・・・その他の取り組みに関する指標がある場合の実績				

V. 実績値に対する分析

判断指標	公平指標	評価観点	判定結果
利用者一人当りコスト	事業の実績値を評価するにあたり、有効性・効率性の観点から判断できる指標を用い分析を行い、評価コメントを記載しています。	コスト	効率性 C
評価コメント	【各評価観点の説明】 効率性・・・コスト削減努力がなされているか	目的上、やむを得ない部分でもコストを下げるよう取り組む。	
判断指標	費用対効果が出せる取り組みとなっているか		評価観点
教室等の参加者数	直接的なコストだけではなく、将来コストの増加など損失的な要素はないか		有効性 B
評価コメント	有効性・・・施策の成果に結びついているか		り、H27年度と比較して、来館者が増えているため、教室等以外の目的

※判定結果=A:有効・効率である B:高める余地がある C:有効・効率でない



平成30年度【内部評価】評価シート

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	地域活性化推進事業 (地域一括交付金)									
総合 計画	基本目標	01	人々ががやくまち中津川	新規・継続	継続	分類	非投資的			
	政策	04	地域の活力があるまち	各計画上の位	前期事業実施計画	重点事業				
	施策	02	協働・市民活動	置付け	外部評価	該当				
担当所属	定住推進部	定住推進課	担当係等	定住推進係	所要人員	0.5				
会計名称	一般会計									
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費	
過去の 内部評価	H27年度	B	➡	H28年度	B	➡	H29年度	C		

II. 事業概要

【事業目的】	【平成30年度の事業内容】
<p>・人口減少や高齢化に伴い地域コミュニティの維持が大きな課題となっているなかで、地域活動を活性化するため、地域や各種団体の創意工夫による魅力づくりや地域での助け合いを促進する活動に対して支援を行います。</p> <p>・地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が醸成されます。</p>	<p><地域一括交付金事業>合計60事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント 24事業(地域で実施する特徴的な地域イベント等への支援) ・運営支援 12事業(まちづくり協議会等) ・政策・地域課題対応 12事業(空き家調査等) ・協働の生活環境づくり 12事業(植栽、草刈り等) <p>～三宿連携事業～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川宿・落合宿・馬籠宿が連携して三宿街道祭りを実施 ・六斎市ごへまつり(11/4 来場者22,000人) ・落合宿まつり(11/4 来場者2,000人) ・馬籠宿場まつり 皇女和宮降嫁行列(11/3 来場者6,500人) <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金をまとめて交付することで、地域づくり組織が身近な地域課題を自主的に解決するとともに、地域の状況に応じた特色ある地域づくりを推進するための活動ができました。
【目標値】	【実績値】
<p>・地域づくりへの関心を高め、地域づくり意識を醸成します。</p> <p>地域一括交付金充当事業数 H29年度：57件 H30年度：60件</p> <p>地域一括交付金充当事業数 H29年度：56件 H30年度：60件</p>	<p>地域一括交付金充当事業数 H29年度：57件 H30年度：60件</p>

III. コスト

		(単位：千円)				
		H27年度(決算)	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	判断値
事業費	事業費(決算額)	29,872	43,637	27,658	25,796	■単年度
	財源内訳					
	国県支出金	8,769	18,000			
	地方債					
	その他	70		1,000		
一般財源	21,033	25,637	26,658	25,796	単年度決算で成果を 図るべきでない事業 については総決算額 を使用	
人員(人)	人件費※	0.5 2,196	0.5 2,138	0.5 2,129	0.5 2,088	
	減価償却費※					
	総コスト	32,068	45,775	29,787	27,884	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※H30減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	目標値(前期事業計画)
【目標】	地域一括交付金 充当事業数	13件	47件	57件	60件	142件

V. 実績値に対する分析

判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
地域バランス	交付事業 最小地区：1事業/最大地区：6事業 充当事業総数：60事業 交付金額 最小地区：500千円/最大地区：3,020千円	有効性	B
評価コメント	地域の活性化のために、イベント、まちづくり組織の運営等に取り組んでくれている。しかし、交付金額に対する人口規模の格差が反映されていないことについて声があがっていることや、地域ごとの交付事業数(額)の差も大きいことから、地域間の格差を是正するため、見直しを行う必要がある。		
判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
全市イベント事業	全市的なイベント(市外から人を呼び込めるイベント)として位置づけているイベント：11事業 坂下さくらまつり：30千円～蛭川石彫：1,238千円	効率性	B
評価コメント	市外からの来場者を呼び込み、また地域の活性化が図られるイベントを実施していることは効果があると判断するが、11事業が全て全市的なイベントと判断できるかは検討の余地がある。		

※判定結果=A:有効・効率である B:高める余地がある C:有効・効率でない

VI. 改善



あるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> ・地域への交付金の活用により、各地域の自主自立に向けた活動が活発化し、まちづくりへの参加意識が高まることで、活力ある地域が持続される。
事業の課題 事業の改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業ごとの積算根拠はあるが、人口割・均等割等の根拠は加味されていない。 ・イベント区分の仕分け(全市的なイベント・地域イベント)、イベント事業に対する交付基準が明確でないため、交付金の地域バランスが悪い。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの配分基準を新たに作成し、明確化することで地域間の均衡を図る。 ・地域の自立や課題解決に向けて必要な交付金とするため、全市的なイベントと位置づけられる事業を地域一括交付金と分別するなど、地域一括交付金の交付内容について再編成を行う。

VII. 改善に向けた取り組み

【取組内容】	現在の配分基準に人口割等を加え、令和3年度当初予算までに新たな配分基準を作成し、地域一括交付金の配分について段階的に見直しを行う。
担当課の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域イベント、協働の生活環境づくりの交付金には、均等割・人口割も含め、交付金の配分を再検討する。 ・まちづくり組織支援は一律交付とし、政策・地域課題に対しては要望に応じて対応する。 <p>*スケジュール</p> <p>令和元年度：①人口割等を加えた新たな配分基準を作成</p> <p>②全市イベントに位置づけられた事業を地域一括交付金から総合イベント交付金として切り分け</p> <p>⇒令和2年度当初予算に反映</p> <p>令和2年度：切り分けた全市的なイベントの基準を関係各課と調整し作成・地域団体との調整</p>

平成30年度【内部評価】評価シート

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	中津川に住もうサポート事業									
総合 計画	基本目標	活気あふれるまち中津川			新規・継続	継続	分類	非投資的		
	政策	世界に向けて情報発信するまち			各計画上の位	前期事業実施計画	重点事業			
	施策	移住定住			置付け	外部評価	-			
担当所属	■【定住推進部】定住推進課				担当係等	移住定住係	所要人員	1		
会計名称	01 一般会計									
予算科目	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画振興費	
過去の 内部評価	H27年度	C			H28年度	B			H29年度	C

II. 事業概要

【事業目的】		【平成30年度の事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少を食い止めるため、転入者の増加に取り組みます。 移住定住者への住宅確保のために、増加する空き家の有効活用や住宅取得、増改築等の支援を行います。 地域の高齢化による地域産業後継者対策や、地域活性化のため移住希望者へのPRを行います。 		<ul style="list-style-type: none"> 都市部住民向けセミナーや移住相談 10回 中津川市での住まい・仕事・暮らしを知るツアー 2回 <U I J ターン者などの転入者に対し、住宅取得やリフォームへの支援> ふるさとお帰し支援事業 42件(新築:30件 中古取得:7件 リフォーム:5件) 空き家情報バンク物件成約の所有者、紹介者奨励金 16件 <空き家再生リフォーム補助事業> 住まいを必要とする方へ空き家を賃貸するために係る改修費用を補助5件 <中津川で暮らそう家賃補助事業> 中津川で働き暮らす転入者向け家賃補助 11件 	
【目標値】	【実績値】		
<ul style="list-style-type: none"> 移住希望者の住まいの確保のために住宅取得等に関する支援を行い、移住者数の増加につなげます。 移住者数 H29年度:350人 H30年度:350人 	移住実績 H28年度:132世帯 343人 H29年度:141世帯 345人 H30年度:155世帯 402人		

III. コスト

(単位:千円)

		H27年度(決算)	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	判断値
事業費	事業費(決算額)	3,686	7,349	15,346	23,270	■単年度
	財源内訳		290	266	1,904	
	地方債					□複数年度
	その他		6,559	6,559	3,920	
人員(人)	人件費※	1 4,391	1 4,275	1 4,258	1 4,175	単年度決算で成果を図るべきでない事業については総決算額を使用
	減価償却費※					
	総コスト	8,077	11,624	19,604	27,445	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※H30減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H27年度(実績)	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	目標値(前期事業計画)
【目標】	移住者実績(人)	188 (182)	250 (343)	350 (345)	350 (402)	1138 (1272)
【その他】	転出超過数(人)	276	154	204	82	

V. 実績値に対する分析

判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
移住者一人当たりのコスト	H30年度決算総額コスト27,445千円÷H30年度移住者402人 =移住者一人当たりのコスト68千円	効率性	A
評価コメント	移住者一人当たりのコストは68千円である。住民が一人増加すれば普通交付税は130千円増加するといわれており、費用対効果は高いと判断できる。		
判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
転出超過数	H27年度から30年度の転入者・転出者 転入者:8,707人<転出者:9,423人 転出超過:716人	有効性	C
評価コメント	現在の補助制度により転入促進が図られてはいるが、毎年転出が転入を上回り、この4年間の転出超過は716人。移住者を対象とした補助制度だけでは転出を抑制することが困難な状況である。		

※判定結果=A:有効・効率である B:高める余地がある C:有効・効率でない

VI. 改善

あるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> 移住者に焦点を当てた事業展開を行っているが、転出超過となっている現状を鑑みると、移住者を呼び込み定住につなげるだけでなく、地元に住んでいる若者世代等が市外へ流出してしまうことを防ぐ「定住」施策を進めていかなければ人口減少に歯止めをかけることができない。
事業の課題 事業の改善点	<ul style="list-style-type: none"> 既存の補助メニューは移住者を対象にしたものが多いが、地元に住んでいる若者世代などが、中津川市に住み続けたいと思えるような支援メニューが存在しない。 家賃補助を受けた方は転居する可能性があり、費用対効果の判断が難しいが、転入してきて1~2年で家を建てることはあまり考えにくいため、もう少し時間をかけて効果を検証する必要がある。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中津川市に住む若者が、中津川市に「定住」してもらえらる支援メニューを創設する。 費用対効果を鑑み、定住に直結する支援メニューの拡充を図る。 移住サポーターからは、市の魅力を伝える事業が有効であるという意見をいただいており、補助制度だけではなく、中津川市の魅力を伝えることで移住者の増加を図る。

VII. 改善に向けた取り組み

【取組内容】
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度までは、既存の家賃補助メニュー(中津川で暮らそう家賃補助)の効果についてももう少し様子を見る。 【参考】 家賃補助を受け、続いてふるさとお帰し支援事業を利用し家を建てた方は、1世帯3人 ※スケジュール 令和2年度:中京圏での単独移住相談会の継続や、中津川体験ツアーなどの回数を増やすことで、中津川市の魅力を伝える機会を増やす。 令和3年度:新たな補助金制度を創設し、中津川市にすでに住んでいる方(ターゲットは絞る)へ新築住宅補助を新設するなどの取り組みで、定住施策を進める。 (固定資産税、交付税などの増収が見込める)
担当課の取り組み

平成30年度【内部評価】評価シート

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)		駐車場事業								
総合 計画	基本目標	活気あふれるまち中津川		新規・継続	継続	分類	非投資的			
	政策	働く場があり住み続けられるまち		各計画上の位	前期事業実施計画		-			
	施策	商業振興		置付け	外部評価		-			
担当所属	商工観光部 商業振興課		担当係等	特産品振興係	所要人員	2				
会計名称	駅前駐車場事業会計									
予算科目	款	01	駐車場事業費	項	01	駐車場事業費	目	01	駐車場事業費	
過去の 内部評価	H27年度	C		➡	H28年度	C		➡	H29年度	C

II. 事業概要

【事業目的】	【平成30年度の事業内容】
・ 中心市街地を訪れる買い物客や観光客等の利便性を向上させるため、駅前市営駐車場及び駅前広場市営駐車場を適切に管理、運営し、利用を促進します。	<市営駐車場運営の指定管理> ・ 中津川駅前市営駐車場(一般用80台・身障者用3台・月極40台) 入庫から2時間無料、その後30分100円 ・ 中津川駅前広場市営駐車場(一般用17台・身障者用1台) 入庫から30分無料、その後30分100円
【目標値】	【実績値】
【目標】 ・ 利用台数の増加 H30年度：250,000台	【実績】 ・ H30年度：229,375台

III. コスト

(単位：千円)

		H27年度(決算)	H28年度(決算)	H29年度(決算)	H30年度(決算)	判断値
事業費	事業費(決算額)	15,447	15,711	15,780	14,934	■単年度
	財源					□複数年度
	国県支出金					
	地方債					
費	その他	22,628	22,029	22,344	21,503	
	一般財源	▲7,181	▲6,318	▲6,564	▲6,569	半年度決算で成果を図るべきでない事業については総決算額を使用
人員(人)	人件費※	0	0	0	0	
	減価償却費※	74	74	142	97	
	総コスト	15,521	15,785	15,922	15,031	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※H30減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H27年度(実績)	H28年度(実績)	H29年度(実績)	H30年度(実績)	目標値(前期事業計画)
【目標】	駐車場利用台数(台)	244,098	242,761	240,032	229,375	250,000
【その他】	決算剰余金(円)	98,020,457	104,338,158	110,902,040	117,470,797	

V. 実績値に対する分析

判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
駐車場利用1台当たりのコスト	H30年度総コスト15,031千円÷H30駐車場利用台数229,375台 =利用1台あたりのコスト65.5円	効率性	A
評価コメント	1台当たり平均利用料金は91.55円のため、一台当たり91.55円-65.5円=26.05円の利益が出ている。		
判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
事業会計内での運用は可能か	取壊し費用70,000千円<決算剰余金117,471千円<建替え費用300,000千円(概算) H30年度末時点では積立額で取壊し費用はまかなえるが、建替えには182,529千円不足している。	効率性	B
評価コメント	老朽化しているため将来取壊しまたは建替えが必要となり、その際の必要経費は事業会計内でまかなうべきである。しかし現在の積立額では、取り壊しには対応できても、建替えには対応できない。		

※判定結果=A:有効・効率である B:高める余地がある C:有効・効率でない

VI. 改善

あるべき姿	40年前の建設当時と比べ自家用車の所有率が増加し、中津川駅の利用や周辺での買い物客を目的とした客は車で訪れている。そのため市営駐車場では安定した売上げがあり、民間駐車場も整備されてきた。時代の流れとともに市が駐車場を運営する必要性が低下しているため、民間が駐車場を運営するのが望ましい。
事業の課題 事業の改善点	・ 建設から41年経過し、老朽化している。(鉄骨造の耐用年数は38年) ・ 駐車料の減免については、周辺の民間駐車場の現状を鑑み、民間を圧迫しないよう見直しを行う必要がある。
今後の方向性	・ 今後に備えるためにも決算剰余金を確実に確保し、継続的に積み立てを行い、財源を確保しておく必要がある。 ・ 現在策定中の都市再生整備計画では、駅前広場の整備を予定している。 ・ 駅前広場の整備に伴い、駐車場のあり方を踏まえ駐車場機能の見直しを行う。

VII. 改善に向けた取り組み

【取組内容】	今後に備えた財源を確実に確保するため、駐車料減免の見直しや指定管理者の見直しなど収益増加策を行う。 ・ 駐車料の減免について見直し、その他の収益増加策を計画・実施 ・ 指定管理者の選定に収益増加策を提案させるなど、選定方法の見直しを検討 駅前広場の整備に伴った駐車場機能の見直しについては、現在策定中の都市再生整備計画に沿って必要な調査を行ったうえで活用方法を検討する。
担当課の取り組み	※スケジュール

平成30年度【内部評価】評価シート

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	公民館を拠点とした地域づくり事業 (公民館指定管理)										
総合 計画	基本目標	人々がががやまち中津川			新規・継続	継続	分類	投資的・非投資的			
	政策	いきいきと暮らせるまち			各計画上の位	前期事業実施計画	重点事業				
	施策	生涯学習・読書推進・スポーツ振興			置付け	外部評価	-				
担当所属	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課			担当係等	生涯学習係	所要人員	4				
会計名称	一般会計										
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	02	公民館費		
過去の 内部評価	H27年度	—			H28年度	B				H29年度	C

II. 事業概要

【事業目的】	【平成30年度の事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 公民館は地域づくりの拠り所であり、地域の生涯学習、スポーツ、文化芸術活動等の拠点とするため、各地域の特性に応じた市民参画の運営及び安全で利用しやすい施設とするための環境整備を行います。 地域づくりや地域課題に取り組む人材育成を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> <阿木交流センター整備> ・施設規模 延べ床993.48㎡(公民館部分795.81㎡ 診療所部分197.67㎡) ・施設概要 公民館(会議室、調理室、和室など)・事務所・診療所を併設 ・建築監理委託及び建築・造成等工事(本体、電気、機械、造成、外構) <地域づくり人材育成講座> ・1回(まちづくり協議会等を対象に実施) <公民館等指定管理> ・苗木公民館、付知公民館及び馬籠文化交流施設の指定管理(新規) ・福岡公民館指定管理(継続)
【目標値】	【実績値】
<ul style="list-style-type: none"> 公民館建設と利活用に向けた地元協議実施回数 H30年度：5回 ・地域づくり人材育成講座受講者数 H30年度：30名 ・新規導入公民館 H30年度：2か所 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館建設と利活用に向けた地元協議実施回数 H30年度：7回 ・地域づくり人材育成講座受講者数 H30年度：10名 ・新規導入公民館 H30年度：2か所
【効果】	
福岡公民館に続き、苗木公民館、付知公民館を指定管理としたことで、地域のまちづくり拠点として、地域住民自らの手による運営を実現できた。	

III. コスト

(単位：千円)

		H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	判断値
事業費	事業費 (決算額)	104	5,604	120,395	112,404	■単年度
	財源内訳			29,745		
	国県支出金			41,200	59,400	□複数年度
	地方債				1,000	
その他			49,450	52,004		
人員 (人)	人件費※	0	0	4人 17,032	4人 16,700	
	減価償却費※					単年度決算で成果を図るべきでない事業については総決算額を使用
	総コスト	104	5,604	137,427	129,104	

※人件費は職員の平均単価×所要人員で算出

※H30減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H27年度 (実績)	H28年度 (実績)	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	目標値 (前期事業計画)
【目標】	公民館指定管理数	0	0	1	3	2
【その他】	指定管理料のうち、人件費相当額 (単位：千円)	0	0	12,625	31,183	-

V. 実績値に対する分析

判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
H30指定管理料に対する直営人件費コストの比較 (全体)	指定管理料 (うち人件費相当分) - 直営の場合の想定人件費 31,183千円 - 35,034千円 = △3,851千円	効率性	A
評価コメント	H30年度決算額31,183千円に対し、直営想定額が35,034千円であることから、直営想定額と比較して3,851千円人件費コストを削減出来ており、特に問題はない。		
判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
H30指定管理料に対する直営人件費コストの比較 (福岡公民館)	指定管理料 (うち人件費相当分) - 直営の場合の想定人件費 13,186千円 - 11,678千円 = 1,508千円	効率性	C
評価コメント	決算額13,186千円に対し、直営想定額が11,678千円であることから、直営想定額と比較して1,508千円人件費コストがかかりすぎており、改善が必要である。		

※判定結果=A:有効・効率である B:高める余地がある C:有効・効率でない

VI. 改善

あるべき姿	・本事業は社会教育法に基づき設置された公民館を地域のまちづくり団体に指定管理させ、市民へのサービスの向上と効率的な管理運営を実現する。
事業の課題 事業の改善点	・福岡公民館の指定管理について、公民館運営審議会において、市民へのサービスの向上については効果が認められたところであるが、効率的な管理運営に関しては人件費の削減が不十分であると指摘されており、改善が必要である。
今後の方向性	・課題とされている福岡公民館の人件費を削減し、指定管理の実施目的である市民へのサービスの向上と効率的な管理運営を実現するとともに、市内指定管理公民館の業務内容や業務量を勘案し、人件費単価の統一に向けて、指定管理者と協議していく。

VII. 改善に向けた取り組み

【取組内容】
<ul style="list-style-type: none"> 公民館指定管理について、指定管理者制度の導入目的である市民へのサービスの向上と効率的な管理運営を実現するため、サービスの向上を図りつつも、効率的な管理運営のため、指定管理料を抑制する必要がある。 サービスの向上について、文部科学省告示「公民館の設置及び運営に関する基準」に基づき、評価検証した結果、一定の成果を上げていることが確認された。 効率的な管理運営について、指定管理料のうち特に人件費に関して、指定管理公民館3館の中で高額であった福岡公民館の人件費を、指定管理者と協議し減額する中で単価の統一を図っていく。
<p>担当課の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月『これからの公民館のあり方についての提言書』において、中津川市社会教育委員の会(兼)中津川市公民館運営審議会から提言された「地域住民による管理への参画」について、前段までで記述したとおり、サービスの向上、管理運営面で一定の成果を上げていることから、公民館における指定管理者制度は今後も継続実施する。

平成30年度【内部評価】評価シート

I. 事務事業に関する基礎情報

事務事業名 (取組内容)	子ども科学館事業										
総合 計画	基本目標	人々がかがやくまち中津川			新規・継続	継続	分類	非投資的			
	政策	歴史文化に魅力があるまち			各計画上の位	前期事業実施計画	-				
	施策	歴史・文化			置付け	外部評価	-				
担当所属	鉱物博物館			担当係等	子ども科学館	所要人員	0.8				
会計名称	一般会計										
予算科目	款	10	教育費	項	06	社会教育費	目	05	博物館費		
過去の 内部評価	H27年度	B			H28年度	C			H29年度	C	

II. 事業概要

【事業目的】	【平成30年度の事業内容】
・次世代を担う子どもたちが気軽に立ち寄り、実験や体験を通して科学に触れ合うことができ、また砂防（防災）に関する情報を提供することで、子どもたちの科学への興味・関心、防災意識を向上させ、同時に市民の生涯学習や文化活動を支援します。	・開館日数 307日 利用者 15,731人、H29年度 17,423人 ・教室の開催 12回 参加者延べ 152人 ・ミニプラネタリウム上映 鑑賞者延べ 3,190人 ・星を観る会 4回 参加者延べ 154人 ・科学館まつりの開催 11/23(祝) 参加者 332人 ・学校等団体利用者 64件 2,260人 ・無料デーの開催 1) 5/20(日)国際博物館の日 340人 2) 11/3(祝)文化の日 330人 ・中津川工業高校や中津川D51の会との連携・協力 ・末松安晴博士顕彰室の充実 すだれ式波動実験装置の設置
【目標値】	【実績値】
・子ども科学館利用者数 H30年度：17,800人 ・実際に目で見て、触れて、体験し、学習できる科学館を目指します。 ・末松安晴博士の功績を市民に伝え、体験装置を通して子ども達に科学のおもしろさを伝えます。	子ども科学館利用者数 H29 17,423人 H30 15,731人

III. コスト

(単位：千円)

		H27年度 (決算)	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	判断値
事業費	事業費 (決算額)	11,744	14,163	13,036	13,231	■単年度
	財 国県支出金					□複数年度
	内 地方債					
	訳 その他	1,937	3,250	1,797	1,258	
	人員 (人)	人件費※	0.8 3,513	0.8 3,420	0.8 3,406	0.8 3,340
	減価償却費※	8,466	8,429	8,453	8,449	
	総コスト	23,723	26,012	24,895	25,020	

※人件費は職員の前平均単価×所要人員で算出

※H30減価償却費は過去3年の減価償却費の平均値から算出

IV. 分析

【分析判断根拠】

区分	指標名	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	目標値 (前期事業計画)
【目標】	子ども科学館利用者数 (人)	16,449	15,662	17,423	15,731	17,800
【その他】	教室等の参加者数 (人)	1,485	2,503	2,629	3,494	

V. 実績値に対する分析

判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
利用者一人当たりのコスト	H30年度総コスト25,020千円÷H30年度利用者数15,731人 =利用者一人当たりコスト約1,590円	効率性	B
評価コメント	入館料は320円、中学生以下無料であるため、入館料のみでコストを賄うことはできない。事業の目的上、やむを得ない部分もあるが、一般展示の内容の見直しや教室等を増加させることで、利用者数を上げ一人当たりのコストを下げるよう取り組む。		
判断指標	分析根拠	評価観点	判定結果
教室等の参加率	教室等の参加者数÷利用者数=教室等の参加率 H27年度 1,485人÷16,449人=9% H30年度 3,494人÷15,731人=22.2%	有効性	B
評価コメント	教室やプラネタリウムの上映、星を観る会など、本質的な科学を学ぶ教室等を開催することにより、H27年度と比較して、来館者の教室参加率は増加しており、効率的な事業展開ができていく。ただし、全体の利用者数は減少しているため、教室等以外の目的でも利用者が増加するよう、取り組んでいく必要がある。		

※判定結果=A:有効・効率である B:高める余地がある C:有効・効率でない

VI. 改善

あるべき姿	・次世代を担う子どもたちが身近な実験や体験を通じて、最先端の技術を含めた科学への興味や関心を育てる場所を提供する。
事業の課題 事業の改善点	・末松安晴博士のレーザー等の展示施設以外に、目玉になる展示・体験コーナーがない。 ・少子化により、子どもの利用者が減少傾向にある。 ・施設の老朽化により、修繕の必要な箇所が増加している。特に、屋根の雨漏りは早急な修繕が必要である。
今後の方向性	・魅力ある展示や体験コーナーを新設するとともに教室等を増やすことで、利用者の増加を計る。 ・屋根の雨漏り修繕について、大規模な改修は行わず、当面緊急を要する修繕を行う。 ・マスタープランに基づき、類似施設の統合・既存施設の複合化を進め、施設の選択と集中による機能および魅力の向上を目指す。

VII. 改善に向けた取り組み

【取組内容】	<ul style="list-style-type: none"> 施設の統合・既存施設への複合化の計画については、令和5年度（中山道歴史資料館賃貸借契約満了）を目標に計画を策定して進めていく。 計画を策定していく段階で、他の施設を含めて調整し、全体としての方向性も定めていく。 計画の策定に当たって、マスタープランの見直し（案）を踏まえて検討を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 民間移譲 ①公募等により、民間移譲の可能性を調査 複合化 ①他の館との複合施設を整備することを検討 統合 ①館同士の統合の可能性を検討 ②他の施設との統合ができるかを検討 <p>* これらのことを踏まえ、中津川市教育委員会並びに中津川市博物館等協議会の承諾を受けた上で、地元区長会に説明し了承を受けてから、民間移譲の公募から始める。</p> <p>※スケジュール案</p> <ul style="list-style-type: none"> R1年度：民間移譲に向けての内部調整 R2年度：条件等の決定、教育委員会・協議会説明・承諾、地元区長会への説明・了承 R3年度：民間移譲の公募開始、平行して複合施設の検討、結果を各組織に説明・承諾又は了承、複合施設整備の場合は、整備計画の作成 R4年度：複合施設を断念した場合、統合先の施設を検討、結果を各組織に説明・承諾又は了承、統合計画の作成
担当課の取り組み	

資料 固定資産一覧表（駐車場事業）

(単位：円)

年度	資産名称	所在地	補助科目名称	会計	会計名称	償却対象区分	耐用年数	稼働年数	数量	単位	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
27	駅前市営駐車場	中津川太田町2丁目261-19	建物	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	38	39	3,718.00	平方メートル	186,930,000	186,929,999	0	1
27	防犯カメラ	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	8	1.00	式	488,250	488,249	0	1
27	防犯カメラ	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	2	1.00	式	367,500	147,000	73,500	220,500
27	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	11	1.00	台	1	0	0	1
27	料金精算装置機器	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	11	1.00	台	1	0	0	1
27	防犯カメラ	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	1	1.00	式	1	0	0	1
27	エアコン	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	6	11	1.00	台	1	0	0	1
27	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	11	1.00	台	1	0	0	1
27	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	11	1.00	台	1	0	0	1
27	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	11	1.00	台	1	0	0	1
27	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	11	1.00	台	1	0	0	1
27	看板	中津川太田町2丁目261-19	工作物	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	20	11	1.00	式	1	0	0	1

H27年度減価償却額 73,500

(単位：円)

年度	資産名称	所在地	補助科目名称	会計	会計名称	償却対象区分	耐用年数	稼働年数	数量	単位	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
28	駅前市営駐車場	中津川太田町2丁目261-19	建物	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	38	40	3,718.00	平方メートル	186,930,000	186,929,999	0	1
28	防犯カメラ	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	9	1.00	式	488,250	488,249	0	1
28	防犯カメラ	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	3	1.00	式	367,500	220,500	73,500	147,000
28	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	12	1.00	台	1	0	0	1
28	料金精算装置機器	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	12	1.00	台	1	0	0	1
28	防犯カメラ	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	2	1.00	式	1	0	0	1
28	エアコン	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	6	12	1.00	台	1	0	0	1
28	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	12	1.00	台	1	0	0	1
28	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	12	1.00	台	1	0	0	1
28	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	12	1.00	台	1	0	0	1
28	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	12	1.00	台	1	0	0	1
28	看板	中津川太田町2丁目261-19	工作物	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	20	12	1.00	式	1	0	0	1
28	市営駐車場放送設備等取付工事	太田町	建物付属設備	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	15	0	1.00	式	1,026,000	0	0	1,026,000

H28年度減価償却額 73,500

(単位：円)

年度	資産名称	所在地	補助科目名称	会計	会計名称	償却対象区分	耐用年数	稼働年数	数量	単位	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
29	駅前市営駐車場	中津川太田町2丁目261-19	建物	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	38	41	3,718.00	平方メートル	186,930,000	186,929,999	0	1
29	防犯カメラ	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	10	1.00	式	488,250	488,249	0	1
29	防犯カメラ	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	4	1.00	式	367,500	294,000	73,500	73,500
29	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	13	1.00	台	1	0	0	1
29	料金精算装置機器	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	13	1.00	台	1	0	0	1
29	防犯カメラ	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	3	1.00	式	1	0	0	1
29	エアコン	中津川太田町2丁目261-19	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	6	13	1.00	台	1	0	0	1
29	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	13	1.00	台	1	0	0	1
29	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	13	1.00	台	1	0	0	1
29	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	13	1.00	台	1	0	0	1
29	料金精算装置機器	中津川市栄町351-70	物品	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	5	13	1.00	台	1	0	0	1
29	看板	中津川太田町2丁目261-19	工作物	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	20	13	1.00	式	1	0	0	1
29	市営駐車場放送設備等取付工事	太田町	建物付属設備	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	15	1	1.00	式	1,026,000	68,742	68,742	957,258
29	駅前市営駐車場 泡消火設備等	太田町2丁目3-19	建物付属設備	13	駅前駐車場事業会計	償却対象	8	0	1.00	式	675,000	0	0	675,000

H29年度減価償却額 142,242

資料 固定資産一覧表（子ども科学館）

(単位：円)

年度	資産名称	所在地	補助科目名称	会計	会計名称	償却対象区分	耐用年数	稼働年数	数量	単位	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
27	子ども科学館	駒場1657-1	建物	01	一般会計	償却対象	38	24	1,724.00	平方メートル	256,470,000	166,192,560	6,924,690	90,277,440
27	子ども科学館 空調機	駒場1657-1	建物付属設備	01	一般会計	償却対象	15	5	1.00	式	22,449,000	7,520,415	1,504,083	14,928,585
27	展示ケース	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	15	1	1.00	台	561,600	37,627	37,627	523,973
27	天体望遠鏡	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	5	12	1.00	台	701,000	700,999	0	1
27	砂防Q & Aシステム	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	18	2.00	式	1,744,575	1,744,574	0	1
27	パラボラの耳	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	17	1.00	式	1,575,000	1,574,999	0	1
27	風1	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	17	1.00	式	1,260,000	1,259,999	0	1
27	科学館案内ロボット（ミック）	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	17	1.00	式	1,155,000	1,154,999	0	1
27	動くしくみのわかるロボット	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	17	1.00	式	1,050,000	1,049,999	0	1
27	動体視力測定機	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	17	1.00	式	840,000	839,999	0	1
27	ビッグミードラミング	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	17	1.00	式	735,000	734,999	0	1
27	ハーフミラー顔面合成	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	17	1.00	式	630,000	629,999	0	1
27	パソコンテーブル半円天板	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	15	24	1.00	枚	878,600	878,599	0	1
27	受付用カウンター	駒場1657-1	物品	01	一般会計	償却対象	8	24	1.00	台	700,000	699,999	0	1

H27年度減価償却額 8,466,400

(単位：円)

年度	資産名称	所在地	補助科目名称	会計	会計名称	償却対象区分	耐用年数	稼働年数	数量	単位	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
28	子ども科学館	駒場1657-1	建物	01	一般会計	償却対象	38	25	1,724.00	平方メートル	256,470,000	173,117,250	6,924,690	83,352,750
28	子ども科学館 空調機	駒場1657-1	建物付属設備	01	一般会計	償却対象	15	6	1.00	式	22,449,000	9,024,498	1,504,083	13,424,502
28	子ども科学館 末松安晴博士顕彰室電気設備	駒場1657-1	建物付属設備	01	一般会計	償却対象	15	0	1.00	式	358,560	0	0	358,560

H28年度減価償却額 8,428,773

(単位：円)

年度	資産名称	所在地	補助科目名称	会計	会計名称	償却対象区分	耐用年数	稼働年数	数量	単位	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
29	子ども科学館	駒場1657-1	建物	01	一般会計	償却対象	38	26	1,724.00	平方メートル	256,470,000	180,041,940	6,924,690	76,428,060
29	子ども科学館 空調機	駒場1657-1	建物付属設備	01	一般会計	償却対象	15	7	1.00	式	22,449,000	10,528,581	1,504,083	11,920,419
29	子ども科学館 末松安晴博士顕彰室電気設備	駒場1657-1	建物付属設備	01	一般会計	償却対象	15	1	1.00	式	358,560	24,023	24,023	334,537

H29年度減価償却額 8,452,796